

令和4年9月6日

富士見市議会議長 齊藤 隆浩 様

総務常任委員会
委員長 深瀬 優子

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、所管事務調査として先進地の視察を行い、調査を終了したので富士見市議会会議規則109条の規定により報告します。

記

1. 実施期間 令和4年7月21日（木）～22日（金）
2. 視察地及び調査事項
7月21日
静岡県掛川市 「防災・減災対策ならびに市民の防災意識向上に対する取組について」
7月22日
静岡県地震防災センター見学
静岡県焼津市 「防災・減災対策ならびに消防団に対する支援について」
「新庁舎建設事業について」
3. 出席委員 委員長 深瀬 優子 副委員長 村元 寛
委員 根岸 操 委員 宮尾 玲
委員 齊藤 隆浩 委員 関野兼太郎
委員 山下 淑子
4. 随員職員 議会事務局主任 伊藤 沙耶子
同行職員 危機管理監 新山 司
総務部長 古屋 勝敏

（調査結果報告は、別紙とする）

別紙

5-1 静岡県掛川市

<掛川市の概要>

掛川市は静岡県西部に位置し、静岡県の二大都市、静岡市と浜松市の間位置している。面積は265.69km²と、県内で6番目に広い都市であり、東西約15km、南北約30kmと南北に細長く、市北部には標高823mの八高山をはじめとする山地、また中央部にも標高264mの小笠山と複雑な谷をもった丘陵地、南部には平地が広がり遠州灘に面して約10kmにわたる砂浜海岸がある。3つの城を持ち、歴史情緒あふれる街としても知られている。自然と深い関わりの中で、お茶、イチゴ、バラ、葛布、郷土銘菓など掛川ならではの特産品が数多くあるとともに、製造品出荷額1兆円を超える商工業都市としても成長を続けている。平成17年に旧掛川市、旧大東町、旧大須賀町の1市2町が合併した。

人口 111,647人（令和4年4月1日現在）

面積 265.69平方キロメートル

令和4年度予算

一般会計 50,910,000千円

財政力指数 0.895（令和2年度）

「防災・減災対策ならびに市民の防災意識向上に対する取組について」

（1）調査事項の概要・経過・特徴等について

掛川市で想定される災害は、地震災害、津波災害、土砂災害、洪水災害、原子力災害、大規模災害の6種類であり、掛川市地域防災計画と掛川市水防計画に基づき、個別計画が整備されている。特に南海トラフ地震の影響を想定した、地震・津波対策については「第4次地震被害想定」を踏まえたアクションプログラム2014に基づき、平成26年度から令和4年度までの取組を実施している。また、山間地域が多い掛川市は土砂災害危険箇所が1,342か所と多く、近年の異常気象の影響による土砂災害対策についても強化を図っている。

（2）具体的な対応策・取組状況について

掛川市では、災害対策本部室が市役所内に常設で設置されており、521人の職員が13の班に所属し、それぞれがすぐに動ける体制となっている。広域避難所・救護所は市内に42か所、自主防災組織は237か所（組織率100%）あり、常に連携

している。震度5以上の地震の際には、初動時救護所として医療関係者が自動的に参集される仕組みとなっている。自らのいのちは自らで守る（自助）の意識を高める為に住宅の耐震化、家具の固定、食料・生活用品の備蓄、早めの避難についての啓発活動に取り組んでいる。近年では東日本大震災の経験を活かし「防災にも女性の視点と力を」と女性の視点を加えた「広域避難所運営マニュアル」の見直しを行い、住民と避難者の自主的な避難所運営訓練に取り組んでいる。防災教育にも力を入れ、中学生と自主防災組織が連携した避難訓練を継続的に取り組んでいる。第4次被害想定死者ゼロを目指した対策を推進するため、市民、自治会、企業、団体との協働で募金活動に取り組み、令和3年3月31日現在目標額の3億円を達成した。

平成31年には議員発議による「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」が策定されている。

（3）効果・課題・問題・反省点について

これまでの総合防災訓練の反省を生かしてそれまでは行政が主導で実施していた避難訓練を地元住民が主となるようマニュアル化を行い、訓練を実施するようになった。

令和2年度全ての自主防災会にタブレットが配布され、災害対策本部と自主防災組織との連絡体制の強化が図られた。今後自治会にもタブレット配布を進めていくとのことであった。

GIGAスクール構想との連携も強め、4,5年生に配布していた「ぼくらの防災読本」を電子書籍化し、防災教育と児童の意識向上に努めている。

「死亡者ゼロを目指す」取組として、特に地震対策としての住宅の耐震化の促進、耐震補強工事の実施、家具転倒防止の推進、耐震シェルター等の推進、ブロック塀等耐震改修事業など家庭向けの補助メニューの充実と啓発に努めており、補助件数も増えている。また防災ラジオの配布についても進んでいる。市が取り組んだ食糧備蓄アンケート結果は「備蓄している」が64.6%と非常に高い割合となっているが、今後さらに100%を目指していく。

消防団を確保していく取組として、市内商店と連携し割引を実施したり、10年務めると家族への記念品を贈呈する取組を実施していることにより、新たな消防団員確保も進んでいる。

問題・反省点については、コロナ禍の影響により、令和3年度は計画していた訓練がほぼ実施できなかったため、今後できる形で実施していくとのことであった。

（4）まとめ（指摘事項、本市における具体的活用方策、提案等）

自治体における防災・減災対策の共通課題は「市民の意識をどう向上させていくのか」ということであろう。掛川市の防災・減災対策では行政主導型ではなく、いかに

地域の住民一人ひとりが我が事として考え、備え、いざという時に行動できるかということに主軸を置き、自治体、地元企業、市民が一体となって取組を進めている。日常生活の中で、「もし今災害が起きたら」という視点を常に持ち、自分の命を守る意識を市民といかに共有していくのかは富士見市にとっても大きな課題である。市役所入り口に家具転倒防止のグッズ展示を行ったり、地元スーパーなどと連携して、備蓄品のコーナーやアナウンスを常に行ってもらえるなどの取組などは富士見市でも取り組みやすい事例と考える。また、災害本部の常設などについては現在検討が進められている新庁舎建設の議論の際に視野に入れていく必要もあろう。富士見市議会としても市民、行政、民間とともに考えていくために、今後も掛川市議会の条例参考にしながら、市民とともに防災・減災意識の向上に取り組んでいきたい。

5-2 静岡県地震防災センター見学

静岡県地震防災センターは、東海地震に立ち向かうための知識と技術の向上、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の活性化を図ることを目的として平成元年に開館された。開館から30年が経過し、豪雨災害、土砂災害、噴火災害等の多様化する災害に対応するため、展示内容を一新し防災先進県にふさわしい防災力の啓発・創造・発信拠点として平成2年にリニューアルオープンした。静岡県地震防災センターでは、映像や地震の起こる仕組み、地震体験、防災グッズや災害時における避難所の展示を見学した。

5-3 静岡県 焼津市

<焼津市の概要>

焼津市は、静岡県の中央部に位置し、北は世界遺産の富士山を望み、丘陵部を境に県都静岡市に接し、東に駿河湾を臨み、西南は一面に広がる志太平野で、西に藤枝市、吉田町と島田市に接している。

焼津の地名としては、諸説あるが、古くから天然ガスの産地であるため、「燃えている津（湊の意）」から名付けられたとの説がある。

明治22年に鉄道が開通し、焼津駅が設置されると流通が農漁産物の産地として大きな発展をし、造船や漁港の整備も進み全国有数の水揚げを誇るようになり、焼津の水産発展の基礎が築かれた。

市勢としては、明治22年12ヶ村が合併し焼津村となり、明治34年町制施行、昭和26年市制施行。その後、近隣の豊田村、小川町、大富村、和田村、東益津村、大井川町等を編入し現在に至る。昭和40年頃からは都市化が進み、現在「やさしさ 愛しさ いいものいっぱい 世界へ広げる 水産都市 Y A I Z U」を将来都市像と

する、第6次焼津市総合計画が策定され「より魅力ある、まちづくり」を進めている。

人口 137,353人（令和4年3月31日現在）

面積 70.30平方キロメートル

令和4年度当初予算

一般会計 55,252,000千円

財政力指数 0.884（令和2年度）

「防災・減災対策ならびに消防団に対する支援について」

（1）調査事項の概要・経過・特徴について

焼津市地域防災計画策定の主旨は、市民や一時滞在者などの生命や身体、財産を災害から保護し、風水害や地すべり、山崩れ、地震、津波といった災害時における社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図るため、焼津市の地域に係る防災の大綱を定めたものである。これには、共通対策編・地震対策編・津波対策編・風水害対策編・原子力対策編等となっている。

自主防災活動について、焼津市の自主防災組織の結成の経過として、1976年東海地震説が出されるなか、1978年までの3年間をかけて市内全域で自主防災組織を結成した。組織の特徴としては、自治会（焼津市）・町内会（大井川地区）となっており、組織が日常地域活動の単位であり、日頃から地域での付き合いの延長線上に防災活動を位置付けた。

自主防災組織の活動は、平常時については、防災知識の普及、防災訓練、防災資材、地域内危険箇所点検、避難計画の作成など出前講座等を実施しながら行っている。災害時は、地域の警戒、被害状況、救出救護、避難情報誘導等、班ごとに活動を行う。消防団との連携では、毎年団員が増加している。防災タイムラインでは、ハザードマップに「わが家の避難行動計画」として作成した。

津波対策で素早く避難できるよう、海拔表示1024か所や避難誘導標識を52か所に保有。さらには、津波避難タワー21基を設置した。

特徴的には、「災害対策本部機能の強化」や「災害情報の見える化」としてドローンを活用した防災対策について取り組まれている。

（2）具体的対応策・取組状況について

自主防災会の先進的な取組状況は、市内では全76自主防災会が組織しており、組織率は100%である。年間大きな会議を4回行い連携を強めている。

市からの補助としては、組織運営、資機材整備、などの補助金があり、新規チャレンジ事業補助金もある。

児童生徒への防災教育は、市内26校を2つに分け1年おきに実施している。

防災情報では、「世帯家族調べ」ということで、災害時に地域内での安否確認するためや、生活物資が各家庭で整備状況の確認等を行っている。

また、ホームページ、無線、メール、ライン、テレビのdボタンによる情報発信等を使用している。視覚に障がいがある方には音声情報を、聴覚に障がいがある方にはメールやラインで情報を入手するよう案内している。

また、家庭内防災対策支援事業では、平成16年から行っている自分の命は自分で守る「自助」の意識向上のため、感震ブレーカー・家具等転倒落下器具購入補助など、家具固定器具設置等の補助も行っている。

ドローンの活用により、状況が素早く把握でき対策も的確な対応ができています。

(3) 効果・課題・問題点・反省点

大規模災害・東海地震時の避難所運営は「避難者自ら」が行うように対策を進めている。しかし、いきなり避難者が避難所の運営を行なうことは不可能なので、自主防災会に事前の避難所対策と、避難所を立ち上げる組織づくりを依頼している。

消防団で影響があったのは、機能別消防隊で、OBで構成された支援団員が初めて結成された。それ以降、一般企業などの団体による「事業所団員」や市役所職員で構成する「市役所団員」が結成されている。

(4) まとめ（指摘事項、本市にける具体的な活用方策、提案等）

災害はいつ発生するか分からない。富士見市でもこれまでの地域防災計画は、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成26年3月に作成し運用してきた。本年3月に一部修正がされ、コロナウイルス対応や新たな洪水対応時系列マニュアルなど様々な事例の経験を生かしながら、地域防災計画やハザードマップの作成がされている。

焼津市では、地域が一体となり全ての自治会で自主防災組織が結成され、市と自主防災組織の情報共有・訓練・地区の小中学校・自主防災組織が集まる地域防災連絡会において連携や活動がされており、大いに参考になった。

特にドローンの導入については、大きな費用が発生するが、映像をリアルタイムで災害対策本部に配信することで、的確な対応が可能となっており、その他焼津市のPR動画撮影や事業の進捗、各種調査などで活躍している。

消防団については、令和3年度「防災まちづくり大賞」の「日本防火防災協会賞」を受賞するなど、ドローン隊設置や女性団員も参画したパイロット養成など工夫を凝らした活動が高く評価され、先進的な活動や取組もあるなかで毎年団員が増加している。

「地震を楽しく学ぶ防災学習室」は消防防災センター内にあり「学ぶ」・「体験する」・「備える」をコンセプトに体験学習する場の提供している。富士見市でも小学

校区単位等で防災訓練が行われているが、役員の高齢化が進むなかで行動力の低下といった課題に直面しつつある。災害が発生しても安心して避難等ができる体制ができるよう、焼津市の先進的な地域組織の事例を活かし、今後、取り組んでいきたい。

「新庁舎建設事業について」

(1) 調査事項の概要・経過・特徴について

焼津市の庁舎は、1969年（昭和44年）に建設され、築40年以上経過し老朽化が進むなかで、市庁舎の分散・狭あいによる市民サービスの低下やバリアフリー対応不足・駐車場などの問題を抱えていた。また、災害発生時には対策や復興の拠点となる重要な施設であり、問題解決のため新庁舎の建設に至った。

2015年（平成27年）に新庁舎建設の指針となる基本構想を発表した。引き続き、学識経験者や市民公募者などによる意見を基に、規模・建設方法・施設配置・事業手法など、具体的となる「新庁舎建設基本計画」を策定し、2021年（令和3年）7月30日新庁舎完成となった。

(2) 具体的対応策・取組状況について

①概要

敷地面積 9,129.21㎡

延床面積 15,404.32㎡

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨8階建て中間層免震構造

②新庁舎のコンセプト

基本理念

「市民の安全と安心を守り、人と環境に優しく協働の拠点として市民に親しまれる庁舎」

③機能・特徴

○窓口部門の集中化

市民課などの窓口部門を2階へ集中配置した。

○災害対策

免震構造の採用・執務室・主要な設備を2階以上に配置・72時間以上稼働可能な非常用発電設備の設置・屋上にホバリングスペースを設置した。

○ユニバーサルデザイン

各階にバリアフリートイレ（一部に音声誘導設備）

フラッシュライトの設置・議場傍聴席に磁器ループの設置・授乳室を設置した。

○市民が集う場の創設

1階に、展示やイベント活用できるホール・7階に展望ロビーを設置した。

○省エネルギー対策

LEDを採用・太陽光発電設備（20kW）設置・井戸水を空調の一部とトイレの洗浄水などに利用している。

○感染症対策

執務室にCO₂センサーを設置し空調の常時管理・各窓口カウンターに飛沫防止パネルを設置した。

④新庁舎建設工事

工事は、初めに新庁舎の建設を行い、その後旧庁舎の解体、立体駐車場ほかの工事を行い完成となる。

建設工事は、建築工事・電気設備工事・空調設備工事・給排水設備工事の4本の分離発注とした。請負金額合計9,555,161千円（令和3年11月現在）

⑤新庁舎工事スケジュール

着工	令和元年	7月	1日
新庁舎完成	令和3年	7月	30日
新庁舎開庁日	令和3年	9月	21日
立体駐車場等	令和4年	12月	（予定）
全体完成予定	令和5年	3月	10日（予定）

（3）効果・課題・問題点・反省点

「新庁舎建設基本構想検討委員会（市民会議）」を設置し総合的な検討を行い、一般的な公共工事の発注方式である「設計・施行分離方式」やプロポーザル方式を採用。

「設計・施行分離方式」は新庁舎に求める性能や機能を事前に把握することができ、施工管理や完成後の検査を確実に行う事ができ効果的だった。一方、設計段階で施工業者の技術を活用できないのが課題であった。ただし総合評価落札方式を採用で業者の経験や技術を活用できた。

財政計画としては、基本構想時の概算事業費は81億円。契約時は約95億円となった。これは建設物価の高騰と消費税率が10%に変更および付帯的な建物解体工事が計上されていなかった。

津波の想定のある中であるが、総合的な評価を行った結果海には近いが「現在地」が最適と判断した。万が一に備え、水没しない中間免震層を採用、主な機械室は2階以上に配置した。

事業費の財源は「公共施設建設基金」と有利な「合併推進債」を活用した。視覚障がい者への点字ブロック設置で、机上で配置するのと、実際に障がいのある方

に確認していただいたところ、設置が不十分であることがわかり難しい部分があった。

(4) まとめ（指摘事項、本市にける具体的な活用方策、提案等）

焼津市の新庁舎建設事業については、富士見市でも現在検討されているところである。先進の事例として基本構想や計画、設計含めた対応や取組に大いに参考になった。

特に、水害対策では富士見市としても現実的な課題である。焼津市は、まちづくり面・事業実施面・利便性・そして津波については、津波防御設備整備により、浸水想定区域でなくする対策を行うなど、あえて現在の場所にこだわった。同時に新庁舎では1階部分を交流広場にし、執務室は2階以上にするなど浸水があっても影響が少ない設計になっている。また、省エネを駆使し地下水の利用や太陽光パネルを設置。市民サービスでは手続きをワンフロアーで完結でき、市内が一望できる7階の展望ロビーも好評であった。職員についても執務環境が良くなり働きやすくなったなどの声があったと聞く。

今後、財源・財政面での課題はあるものの、工事の発注方式での効果など、これまで挙げた良い点を参考にし、富士見市における新庁舎建設の議論に活かしていきたい。